

2004年6月レポート

- 国別:

タイ
中国
マレーシア
シンガポール
フィリピン
インドネシア
ベトナム
ラオス

タイ

2004年6月ニュース

1. CD製造法
2. IP-OTOP
3. 積荷が海賊の抜け穴
4. バンコク銀行がIP権所有者に融資
5. 海賊版CD報告に報酬
6. 偽カートリッジ
7. 漫画キャンペーン

1. CD製造法

(Lok-Wanee 紙、9A、タイ2004年6月3日)

知的財産局(DIP)Banyon 副局長によれば、コンパクト・ディスク製造法の改正委員会は、8月20日に上院への同法の改正案を提出するという。同法案は下記のことを含んでいる。(1)警察は、著作権侵害CD販売者を犠牲者なく逮捕し、著作権侵害CDを没収することができる。(2)映画、音楽、コンピューターソフトを範囲とする。(3)CD製造用機械や樹脂原料が輸入されたら、7日以内に報告書の提出が要求される。

2. IP-OTOP

(タイラット紙、タイ、2004年6月3日)

クルンテープ・トゥラキット紙、経済商業面、33面、タイ、2004年6月3日)

商務省の Panpree Pahithanukorn 補佐官は、タイ交渉団団長として、国際協力事業団(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)及び経済産業省の上級官僚を訪問し、タイと日本の間に協力プロジェクトを確立することで同3組織が一致で同意したことが明らかになった。

プロジェクトの1つは「IP-OTOP」であり、日本の援助を受けて、パッケージング、生産、保管、商品開発、ブランド確立及びロゴ使用などの技術的ノウハウを活用して、OTOPを進める予定である。

さらに、タイの代表団は日本の技術革新研究センター100周年記念やワークショップに参加し、知的財産文化の確立・拡大を試みる。

3. 積荷が海賊の抜け穴

(バンコクポスト紙、ビジネス面、2面、タイ、2004年6月8日)

関税局主任は、知的財産権侵害目的で海空輸送積荷を詳しく捜査する権利を同局に与えるように、法を改正するべきだと述べた。同主任は、現行法が第三者に飛行機や船で到着する積荷を検査することを同局に許可していないと述べた。

同主任は、積み換えの品物を検査することを同局に許可するために、商務省下の組織である知的財産局が法改正を要求するべきであると述べた。

アメリカ及び EU は、海賊版製品の発信地や知的財産保護が弱体の国として、毎年多くの国々からタイを選んでいる。

4. バンコク銀行がIP権所有者に融資

(バンコクポスト紙、ビジネス面、2面、タイ、2004年6月10日)

バンコク銀行は、政府の資産-資本転換スキームを支持するため、SME 銀行に先行されたサービスに沿って、知的財産所有者に信用枠を与えることを計画している。

バンコク銀行は、商標、小特許や特許所有者に信用枠を設けたサービスを始めた国有の SME 銀行に続いて、初の民間金融機関になる。SME 銀行による信用枠設定は、1つのプロジェクト当たり 50,000 ~ 500,000 バーツの間にある。

同スキームでは、信用枠が、発酵アルコール飲料、ランおよびソフトウェアの生産を含む3つのビジネスタイプに拡大される。必要条件では、ローン完済まで、債務者が知的財産権を譲渡や販売することを禁止される。

5. 海賊版CD報告に報酬

(ポストトゥデー紙、ビジネスマーケット面、B2面、タイ、2004年6月16日)

(クルンテープ・トゥラキット紙、経済商業面、7面、タイ、2004年6月16日)

知的財産局の副局長は、あらゆる知的財産権侵害情報を提供することに対して報酬を与えるように政策案を推し進めていると述べた。議会は既にこの政策案を認めている。報酬は総計で約 200 万バーツになる。

6. 偽カートリッジ

(バンコクポスト紙、ビジネス面、4面、タイ、2004年6月23日)

(クルンテープ・トゥラキット紙、経済面、3面、タイ、2004年6月23日)

関税局の調査摘発部は、ある捜査で摘発された偽インクジェットカートリッジを調査した。船積みリストは、Sunman 商標下の中国で生産されたことを明らかにし、海賊版エプソン・カートリッジである。9,500 パッケージの総額は 800 万のバーツと見積もられた。

7. 漫画キャンペーン

(ザ・ネーション紙、ビジネス面、1B面、タイ、2004年6月30日)

タイで知的財産権の意識喚起の持続的努力で、ビジネス用ソフト連合(BSA)が、全国的な反著作権侵害キャンペーンにメッセージを伝えるために漫画キャラクター家族を募集した。

キャラクターは、知財家族設計コンテストに参加した Srinakarinwirot 大学の大学院生である Saran Yookhongdee によって制作された。4つのキャラクターである父親、母親、息子および娘はまもなく、BSAの宣伝用に使われ、知的財産問題の意識を喚起するのに全国の3,000以上の学校や大学に配布される。

コンテストは、知的財産局、アメリカ映画協会、タイエンターテインメント企業協会、RSプロモーション社やGMMグラミー社に支援された。

中国

2004年6月ニュース

1. 对中国企業の知的財産権案件が増加
2. 著作権で当事者が態度を変える
3. 自社の知的財産権技術を開発する企業に中国が奨励
4. ホンダが車の商標で訴訟
5. 国家知財戦略が革新の活気付け
6. 伊、中国が対偽造製品協定に調印
7. 日本が中国の知財保護前進を主張
8. 国内企業支援プログラム
9. 中国特許フェアは8月にDalianで開催
10. フラッシュディスプレイ特許判決
11. 中国がソフト購入規則を強化
12. 知的財産権ネットワーク設立
13. 多国籍企業が中国での特許から利益
14. Warner music 社が音楽ダウンロードに勝訴
15. アップルコンピュータが中国の商標判決に敗訴
16. 米国が中国の知財保護改善を要求
17. スターバックスが中国喫茶店に名前使用停止要求
18. ドイツ企業が商標裁判に勝訴
19. 中国首相がブランド製品生産を訴え
20. 裁判所が商標詐欺を処罰
21. シーメンスが中国企業に知的財産権侵害で訴えられた
22. 少林寺が80カ国に商標出願
23. 著作権侵害がIT産業を悩ます

1. 对中国企業の知的財産権案件が増加

(Shanghai Daily、2004年6月2日)

中国企業による知的財産権侵害件数が過去2年に劇的に上昇しており、中国の輸出品を抑制する障害になるだろう、と中国人及び米国人弁護士は上海におけるセミナーで述べた。

昨年、米国国際貿易委員会の特許訴訟は、中国本土に関連ある「セクション 337」関連真正を7件受理した。1999年から2001年まで毎年1件、2002年に3件から比べ上昇した。中国企業を含む事件の半分以上はコンピューター・チップや電子製品産業関連である。

現在、中国の特許、商標、著作権関連法は WTO の必要条件を満たしている。しかしながら、中国は企業や消費者が知的財産権保護に強い意識をもつために 10 年～15 年を必要とする。

2. 著作権で当事者が態度を変える

(*Shanghai Daily*, 2004 年 6 月 2 日)

ある国民は、Jiangxi 州フォークソングに基づいた歌の著作権を侵害するため、中国人民解放軍一般政治局の歌踊りショー合唱団の 2 人の音楽家と CCTV に対する訴訟を起こした。

71 歳の Wang yong は、3 被告が歌「北京への護衛兵士」における彼の著作権を認識することを要求する。さらに、100,000 元の賠償金を求めた。被告は容疑を否定した。

3. 自社の知的財産権技術を開発する企業に中国が奨励

(*AFX Asia*, 2004 年 6 月 3 日)

Market News International, 2004 年 6 月 3 日

Business Daily Update, 2004 年 6 月 3 日

China Daily, 2004 年 6 月 3 日)

中国知識産権局(SIPO)は、土地使用制限を緩和し、自社の知的財産権技術や製品を開発するハイテク企業に免税を与えるように政府に促した。

SIPO 副長官は、知的財産権保護が国の経済開発に重要であるという。

SIPO は、教育プログラムや知的財産権講義及び児童学生を対象とするテレビ番組を含んだ知的財産権保護を改善するために現在国家戦略を作成している。

4. ホンダが車の商標で訴訟

(*Shanghai Daily*, 2004 年 6 月 4 日)

Xinhua Financial Network News, 2004 年 6 月 4 日

Associated Press Newswires, 2004 年 6 月 4 日

バンコクポスト紙、ビジネス面、2 面、タイ、2004 年 6 月 5 日

ポストトゥデー紙、国際経済面、A12 面、タイ、2004 年 6 月 5 日

Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年 6 月 7 日

China Daily, 2004 年 6 月 11 日)

ホンダ自動車株式会社は、商標権侵害で国内の自動車販売業者と中国最大手の民間自動車製造企業の Chongqing Lifan Industry (Group) Co Ltd に対して訴えた。ホンダは、同社の登録商標「SCR」に似ている「SOR」商標を付ける車を生産販売したことで 2 被告を訴えた。

上海第 2 中級人民裁判所は裁判を審理した。ホンダは、2 被告が侵害をやめ、商標を侵害した車をすべてリコールし、破壊することを要求している。さらに、1736 万元の賠償金を求める。裁判所はまだ判決を言い渡す日を決めていない。

5. 国家知財戦略が革新の活気付け

(Xinhua News Agency、2004年6月7日)

知的財産シンポジウムの専門家は、国家知的財産戦略が中国企業や研究機関の革新を活気付けるべきであると述べた。SIPO に属する知的財産開発研究センターと中国知的財産協会は、国家知的財産戦略の2日間のシンポジウムを開催した。

中国 Renmin 大学経済学部長の Yang Ruilong は、同国家戦略が国の長期経済社会開発に役立つと述べた。

中国社会科学アカデミーの知的財産センターの Zheng Chengsi センター長は、州が企業の必要に基づく研究計画を企画するように研究所を奨励すべきであると述べた。一方では、政府が国内企業の知的財産上の正当権利を保護することを支援する必要があると述べた。

6. 伊、中国が対偽造製品協定に調印

(ANSA、2004年6月8日)

Xinhua News Agency、2004年6月8日

BBC Monitoring Asia Pacific、2004年6月8日

Business Daily Update、2004年6月9日)

イタリアと中国は、知的財産権保護と侵害情報交換に関する両国合意に関する対偽造製品協定に調印した。

同協定は、イタリアの産業大臣と中国知識産権局(SIPO)長官によって調印された。両国代表による技術会合は、侵害を防ぐ手段を確立する。

7. 日本が中国の知財保護前進を主張

(Business Times、シンガポール、2004年6月9日)

著作権侵害と同様、模倣製品を含む知的財産権の大規模侵害を中国に厳しく取り締まらせようとする日本が進歩を達成したと日本貿易振興会の Osamu Watanabe 理事長は発表した。

北京の首脳級会談の報告して、同理事長は、同問題に対処する中国首脳の意欲に「著しい変化」があったと述べた。

中国は、知的財産問題について日本との定期的な対話を開くことに合意した。対話には、中国商務省と地方行政機関が中国側として参加し、日本側には Jetro と特許庁が参加する。

8. 国内企業支援プログラム

(China Daily、2004年6月14日)

中国知識産権局(SIPO)は、北京、上海及び 20 の県、地方自治体、自治区の大企業間の特許保護プログラムを既に導入した。今年、同オフィスは、これらの地域における特許システムの監視を強化する。特許保護は、同オフィスによって、情報技術、コンピューターソフト、電子自動車、ミルク産業や省水農業などの国家の重要な科学的なプロジェクトに特にリンクされる。

9. 中国特許フェアは8月にDalianで開催

(Xinhua News Agency, 2004年6月14日
Business Daily Update, 2004年6月15日)

8月18-21日に北東中国のDalianで予定されている2004年中国国際特許フェアは、国の最も高度な特許を取られた技術や製品の一連を展示する。同フェアは、特許登録技術の展示、知的財産フォーラム、特許の無効申請公聴会及びデザインシンポジウムの展示を含む。

10. フラッシュディスク特許判決

(SinoCast China Business Daily News, 2004年6月14日)

ほぼ2年続いたフラッシュディスク特許裁判は結果を迎えた。6月10日にShenzhen中級人民裁判所によって公表された判決によれば、Netac社は勝訴した。Huaqi社を含む企業は、侵害をやめ、かつNetac社に賠償金支払いを要求される。

Huaqi社は、判決をまだ受け取らなかったと述べ、広東省高等人民裁判所に上訴する。

11. 中国がソフト購入規則を強化

(SinoCast China Business Daily News, 2004年6月15日)

中国は、政府機関がソフトウェア購入を決定する場合、国内ソフトウェアを最初に考慮すべきであることを明示する規則を強化する。同規則は早ければ7月に導入される。

いくつかの情報筋は、中国政府が国内ソフトウェアの知的財産権を保護する新政策を模索していることを指摘した。同規則は、昨年末に実施されると予定されていた。延期理由は、中国のソフトウェア企業だけでなく、中国の合弁企業も考慮されるべきからである。

12. 知的財産権ネットワーク設立

(Shanghai Daily, 2004年6月16日)

商標の州間侵害増加に対処するために、地方商標保護ネットワークは大都市で設立された。上海、浙江、Jiangsu省と東中国4県をカバーする同ネットワークは、商標、特に有名なものを、各州の相互作用を備えたよりよい保護および協力を与えることを目標とする。

6件と州は550,000の登録商標を有し、全国の登録商標の3分の1以上を占めている。昨年だけで、同地方の商標当局は、全国の半分である13,000件以上の商標侵害を扱った。

ネットワークは、しばしば保護される偽造者のための国内保護を有望に除去し、地方自治体の安定雇用と収入を保証する。同プロジェクトはインターネットベースシステムとなり、ネットワーク内の7つの組織間で、商標侵害の情報を共有するために設立される。

商標侵害者が他行政区にいたら、企業はその商標侵害について他行政区の市場規制人に報告し、システムを通じてフィードバックしてもらうことができる。当局はこのような州をまたがるケースを優先する。

当局は、同システムが赤字経営企業や破産宣言した企業によって登録された商標を取り扱う地方取引プラットフォームの基礎となることを望む。

13. 多国籍企業が中国での特許から利益

(SinoCast China Business Daily News, 2004年6月16日)

商務省の調査によると、多国籍企業が出願した特許件数は、中国全国の30%までになった。過去数年で、多国籍企業の出願特許は、通信、コンピューター、および家電製品に集中している。

多くの多国籍企業は、中国市場の重要性を認識しており、したがって、それらの特許を出願件数は、1990年代以降30%毎年増加している。

現在、多くの多国籍企業が、中国で出願した特許から利益を得ている。更に、同企業は中国の薬品や自動車産業に興味を持っている。したがって、中国企業は不利な状況に逆転することに注意深くなるべきである。

14. Warner music社が音楽ダウンロードに勝訴

(Interfax China IT & Telecom Report, 18 2004年6月)

上海に本社が企業のウェブサイト www.rongshuxia.com に対する Warner Music 社によって起こされた訴訟で、上海第2中級人民裁判所は Warner Music 社を支持する判決を出した。同ウェブサイトは、著作権音楽の不法ダウンロード提供で、Warner Music 社に 15,000 RMB の賠償金支払いを命じられた。

Warner Music 社は 2003 年に、中国の人気女性歌手 Na Ying によって歌われた「Wo Bu Shi Tian Shi」アルバムを Rongshuxia.com がダウンロードを提供していたと発見した。

15. アップルコンピュータが中国の商標判決に敗訴

(Xinhua Financial Network News, 2004年6月21日)

米国のアップル・コンピュータ社は、中国で衣類や他のアイテムに商標ロゴの権利拡張申請を拒絶した決定に対する訴訟に敗訴した。北京第一中級人民裁判所による判決は、同ロゴがそれらの品物に法律の下で保護されると米国コンピューター会社が主張することができないことを意味する。

中国産業通商州行政(SAIC)の商標評価委員会は、衣類、帽子、靴まで商標ロゴの権利を拡張する同社の申請を拒絶した。

2000年4月に、アップル・コンピューター社は、上記の保護を受けるのための申請を出したが、SAICによって結局拒絶された。アップルは、SAICの商標評価委員会が同事件の見直しを要求したが、この要求も2003年6月に拒絶された。

報告書は、SAIC の最初の決定が 2 つの商標が似ているが、完全同じものではないと結論を下したと述べた。アップル職員は、直ちにコメントを出さなかった。

16. 米国が中国の知財保護改善を要求

(Dow Jones International News、2004 年 6 月 22 日

AFX International Focus、2004 年 6 月 22 日

Reuters News、2004 年 6 月 22 日

Associated Press Newswire、2004 年 6 月 22 日

Xinhua News Agency、2004 年 6 月 22 日

South China Morning Post、2004 年 6 月 23 日)

米国商務長官 Don Evans は、著作権侵害が外国へ競争しようとする外国企業や中国企業の両方を傷つけるため、中国が特許や他の知的財産権の保護を強化することを望むという。このような保護が「中国全土で至急進歩が必要な分野」であると同長官が指摘した。

知的財産は Don Evans 長官が中国を 4 日間の訪問する際の重要なテーマである。

17. スターバックスが中国喫茶店に名前使用停止要求

(共同ニュース、2004 年 6 月 22 日

バンコクポスト紙、ビジネス面、7 面、タイ、2004 年 6 月 23 日

ポストトゥデー紙、国際ビジネス面、A12 面、タイ、2004 年 6 月 23 日)

不法かつビジネスに悪い影響を与えるとシアトルに本社がある Starbucks Coffee 社は、海岸都市の五つ星ホテル内にあるカフェ店がスターバックスの名前の使用停止を要求している。しかし、Qingdao 喫茶店は、同名の使用について、もし不法なら、市の商業職員は、昨年に登録されることを認めていなかったらと反論した。

12 月に、裁判外での決着ができなかった後、スターバックス社は、商標侵害のために、上海で、Shanghai Xingba 喫茶店を訴えた。しかし、裁判所はまだ結論を出していない。

18. ドイツ企業が商標裁判に勝訴

(South China Morning Post、2004 年 6 月 23 日

Xinhua Financial Network News、2004 年 6 月 23 日)

商標権侵害と不道德商習慣で中国の旧販売会社を訴えたドイツの酸素アナライザーメーカーである Enotec 社は、中国裁判によって賠償金を与えられました。同判決は利益が法的な枠組下で保護されるべきことを外人投資家にみせた。

Shenzhen 中級裁判所は、Enotec 社に 500,000 元の賠償金支払いと公の謝罪を Hua Kang Sheng Industry 社に対して命じた。前代理人である同中国企業は、ドイツ製品に似ている商標をつけた製品を作ることに対して罪があると判決された。

裁判所は、さらに Hua Kang Sheng 社に製品の品質証明書類偽造の罪があると判断した。裁判の判決は知的財産権が中国で尊重されるということを外国企業への合図でもあった。

19. 中国首相がブランド製品生産を訴え

(Xinhua News Agency, 2004 年 6 月 23 日)

(BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 6 月 23 日)

Wen Jiabao 首相は、将来の世界競争が最高技術や製品を通じる知的財産権に関する競争になるだろうと指摘し、中国企業が世界トップクラスの有名ブランドを確立するように促進するべきだと述べた。激しい競争で成功したい企業は有名ブランド製品を生産しなければならない。商標が質、効率、競争性および活力を示すと同氏は付け加えた。

20. 裁判所が商標詐欺を処罰

(Shanghai Daily, 2004 年 6 月 25 日)

上海第一中級人民裁判所が商標権侵害および不正競争違反で Shenzhen Shangling Elevator 社に、上海三菱エレベータ社に対して 300,000 元の賠償金支払いと、公の謝罪を命令した。

上海三菱と無関係である Shenzhen Shangling 社は 1998 年以来上海会社の商品名でエレベータを販売した。Shenzhen Shangling 社によって販売されたタイルを張るエレベータのパッケージに、三菱の商標や会社名が印刷された。Shenzhen Shangling 社、さらにユーザに偽の品質証明書を発行した。

21. シーメンスが中国企業に知的財産権侵害で訴えられた

(AFX International Focus, 2004 年 6 月 29 日)

シーメンス社の上海移動体通信ユニットは、シーメンス製携帯電話機の 1 つで使用される中国語入力ソフトウェアに関する知的財産権侵害を主張した北京に本社がある企業によって訴訟された。

訴訟は北京第 1 中級人民裁判所に受理され、7 月中旬か下旬に裁判が審理する。原告が公の謝罪と 600 万元の経済的損失賠償をシーメンス上海移動通信株式会社に求めたという。

22. 少林寺が 80 カ国に商標出願

(Business Daily Update, 2004 年 6 月 29 日)

(BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 6 月 29 日)

(ザ・ネーション紙、世界のビジネス面、8B 面、タイ、2004 年 6 月 30 日)

中国の有名な少林寺のカンフーマスターは、名前を保護するために法的措置を見せている。1,500 年以上の歴史を持つ同仏教寺院は、約 120 の競合出願をとして、80 カ国以上に少林寺の商標を出願した。

23. 著作権侵害がIT産業を悩ます

(China Daily, 2004 年 6 月 30 日)

情報産業省知的財産センターと中国ソフトウェア産業協会による調査報告書は、著作権侵害が改良されつつあるが、依然中国ソフトウェア産業に対する最大の懸念であることを示した。

230 以上のソフトウェア企業、270 の企業ユーザと 1,000 人の個人ユーザが、調査に参加した。調査は、企業ユーザの 78% が企業や専門ベンダーのいずれかからソフトウェアを購入することを示す。許可されたコピーを購入すると回答したのは 27% だけで、著作権侵害割合はまだ高い。

同調査は、一般ソフトウェアを開発するソフトウェア企業がたったの %9 しかなく、残りは企業向けや目的別のソフトウェア、ハードウェアを備えたソフトウェア、インターネットベースアプリケーションを開発すると示した。

報告書の良いニュースは、ユーザの意識が改善しているということである。調査された企業の約 60% は、ソフトウェア調達が情報技術システムの支出の 20% 以上を占めるべきであることに賛成している。

マレーシア

2004 年 6 月ニュース

1. 海賊版ソフトウェア取締り
2. カラオケバー閉鎖
3. 無許可ソフトウェア情報に報酬

1. 海賊版ソフトウェア取締り

(from Dow Jones International News, 4 2004 年 6 月
Bernama Daily Malaysian News, 2004 年 6 月 7 日)

マレーシア当局は、先端技術著作権侵害の再取締りで、再度会社を捜査し、約 142,000 リンギット相当のコンピューターや不法製造されたソフトウェアを摘発した。当局は、マレーシアがアジアの不法複製ソフトウェア、ビデオや音楽ディスクの主要製造元の 1 つとしての汚名を返上することを目標として、最初の 2 日間の捜査で、2 つの取締りを行なった。

米国に本社がある産業グループ・ビジネス用ソフト連合(BSA)と合同で捜査した貿易消費管理省は、Shah Alam にある企業オフィスから 14 台のコンピューター及びマイクロソフト、アドビ、マクロメディアおよびシマンテック・ソフトウェアなどの 74 の海賊版コピーを摘発した。

BSA は、マレーシアで使用される新ソフトウェアの約 70% が不法なのもで、産業に年間数百万ドルの損失をもたらしたとのべた。BSA は、香港、シンガポールや台湾と比べて、無許可ソフトウェアがマレーシアで多く氾濫し、それでも、海賊版が中国、インドネシアベトナムにおいてさらに氾濫していると述べた。

2. カラオケバー閉鎖

(Associated Press Newswires, 2004 年 6 月 9 日)

国内商業局職員は、コンピューター・ハードドライブ上で無許可のソフトウェアや 5,000 曲を越える海賊版音楽を見つけ、クアラルンプールのダウンタウンのカラオケバーを閉鎖した。著作権法では、所有者が 1000 万のリンギット以上の罰金、また登録されない各歌に対して 2,000 リンギットの罰金を科される。反著作権侵害法則では、企業やその幹部が、5 年以下の禁固刑と 20,000 リンギットの罰金を科される。

3. 無許可ソフトウェア情報に報酬

(Bernama Daily Malaysian News、2004 年 6 月 17 日)

The Sun Newspaper、マレーシア、2004 年 6 月 18 日)

ビジネス用ソフト連合(BSA)は、7 月 16 日までに無許可ソフトウェア使用者情報を提供する告発者に対して、20,000 リンギットから 50,000 リンギットに報酬を増加させる。報酬は、無許可ソフトウェア使用者の情報を報告するすべての個人や企業に提供する。無許可ソフトウェアの著作権侵害やユーザについての情報を提供するために、一般市民は BSA 通話料無料番号 1-800-887-800 で連絡する事ができる。

シンガポール

2004 年 6 月ニュース

1. Magnecomp 社が特許侵害対抗措置
2. セールスポイント
3. 著作権、特許権者がよりよい保護を受ける
4. 海賊版ゲーム摘発
5. 海賊版に地道なキャンペーン
6. 偽オークレーバッグ処分

1. Magnecomp社が特許侵害対抗措置

(AFX Asia、2004 年 6 月 3 日)

ハードディスク・ドライブ・コンポーネント・メーカーの Magnecomp International 社は、完全子会社の Magnecomp 社が K.R.Precision 社(KRP)や K.R.Precision Public 社に対する特許権侵害申立てを米国のカリフォルニア地方裁判所に申請した。

同社は、ディスクドライブ停止アセンブリーに関連する 5 つの米国特許を侵害したために Magnecomp 社が損害賠償金や永久使用禁止命令を求めていると述べた。同社は KRP が使用許可交渉の申し出を断わった後、訴訟を起こした。

2. セールスポイント

(The Straits Times Newspaper、シンガポール、2004 年 6 月 13 日)

Tony Tan 副首相は 3 日間の滞在期間中に会った多くの日本企業幹部がシンガポールの知的財産権の施行を賞賛したと述べた。シンガポールの知的財産保護に対する評判は、ゲーム・ソフトや知識集約型産業の日本企業に同国の製品がデジタル泥棒から安全であることを確信させた。

日本企業は、シンガポールへ持ち込み、あるいは開発するどんな知的財産も安全であることを知っており、シンガポールの強いセールス・ポイントであると副首相は述べた。

3. 著作権、特許権者がよりよい保護を受ける

(*The Straits Times Newspaper*, シンガポール, 2004 年6月16&17日
Business Times, シンガポール, 2004 年6月16日)

昨年アメリカと調印した自由貿易協定(FTA)の下のある義務を果たすと同様に、知識経済方針に沿ってシンガポールをさらに推進するために、知的財産権関連法の改正案は議会によって承認された。

新しい法律はシンガポールの標準を多くの先進国と同レベルにさせる。6つの法案が可決され、下記の効果を含んでいる。

- 商標：商標権所有者や使用者は、より迅速な罰や侵害者から求める損害賠償金の洗練された決定方法についてもっと自由度を与えられる。
- 特許：薬品開発者は、万一出荷承認申請が政府系機関によって不合理な遅れになれば、それらの特許保護延長を得ることができる。
- 薬品：政府は、前者企業の特許権保護期間が終了する前に、後者企業の競合薬品に営業承認を与えないことを製薬会社に約束した。さらに、後者企業は、前者企業が認証機関に提出した情報を不労で得ることができない。
- 知財(その他)：著作権所有者の中で、本、歌、劇の作家は、それらの作品について、特別に20年間の保護期間を得る。
- 植物品種保護：ラン栽培農家のような新種の植物栽培者は、シンガポールの新種植物輸出産業を振興させる植物品種の保護を求める事ができる。
- 光ディスク製造：音楽、ビデオ、ソフトウェア CD や VCD、DVD の製造者は、一旦登録すると困難である前と異なり、ライセンス一新を簡単にできる。著作権侵害製造者は製品の没収及びライセンス無効で罰せられる。

6つの法案に関する詳細報告書は2004年6月17日に公表された。

4. 海賊版ゲーム摘発

(*Channel NewsAsia*, 2004 年6月18日)

知的財産権担当警察(IPRB)とソニー・コンピューター・エンタテインメント社の代表は国を横断して10の場所を捜査した。合計140,000シンガポールドル相当の海賊版ゲーム・ソフトが2日間の国横断オペレーションで摘発された。

14,000近くのプレイステーション・ゲーム、22のコントローラー、6つのメモリーカードが摘発された。著作権侵害の罪があると判決される場合、5年禁固刑か100,000シンガポールドル以下の罰金、あるいは両方の罰で科される。

5. 海賊版に地道なキャンペーン

(*The Straits Times Newspaper*, シンガポール, 2004 年6月25日)

色鮮やかな「海賊版に NO!」ステッカーは、本物を購入することを消費者に思い出させるために、コンピューターソフト、CD や DVD 上で見られる。約 200,000 枚の緑のステッカー、オレンジのステッカー、紫のステッカーは、著作権侵害に関する民衆意識を喚起させるため、店で明日に姿を見せる。それらは正当な製品用スタンプではない。

ステッカー・キャンペーンは、シンガポール知的財産庁(IPOS)、及びマイクロソフト、ノキア、シマンテック、シンガポール映画協会やレコード産業協会などの名誉知的財産連合のメンバーによって行われる。

知的財産が保護される国としてのシンガポールの評判を上げ、そして投資に適していることを目的としている。

6. 偽オークレーバッグ処分

(Channel NewsAsia、2004 年 6 月 28 日)

オークレー・デザイナーの商標を付ける約 600 の偽造バッグが煙に消えた。しかし、もしオリジナルとして売られれば、100,000 米ドル以上で売られる。オークレーの国内販売社の情報に基づいて、知的財産権担当警察の警官は先の 8 月に倉庫や 4 店を捜査した。

警察はオークレーの商標をつけた 586 のバッグを摘発した。同社は、偽造製品の 80%以上が東南アジアへ送られる前に発送された他の商品には含まれ、中国から密輸入されると述べた。

フィリピン

2004 年 6 月ニュース

1. 空港での海賊製品取締り
2. 偽東芝製品
3. 偽ホンダ製品処分

1. 空港での海賊製品取締り

(Xinhua News Agency、2004 年 6 月 3 日)

フィリピン当局は、マニラ国際空港で、約 2500 万ペソ(448,833 米ドル)相当の偽 DVD や VCD の出荷へこっそり持ち込むことを妨害した。9 トン以上の海賊版商品が以前に摘発されたと発表された後、重さ 1 トン以上で約 88 箱の輸入 DVD、VCD が摘発された。

空港の関税事務局との関係で、当局がビデオ輸入をすべて個人的に検査できるように、保税倉庫を調査し始めた。

2. 偽東芝製品

(Business World、2004年6月4日)

マニラ市の小さな商社は、偽造の東芝電気製品を販売したことによって、法廷に罰金を科せられた。この件は昨年末に当局による取締りから始まり、東芝商標をつける偽製品の没収で決着を見た。

当局は、違反した会社オーナーがフィリピン知的財産法の商標権侵害及び不公正競争に違反したと述べた。

3. 偽ホンダ製品処分

(バンコクポスト紙、ビジネス面、6面、タイ、2004年6月24日)

クルンテープ・トゥラキット紙、世界のビジネス面、36面、タイ、2004年6月24日

The Christchurch Press、2004年6月25日

Manila Bulletin、2004年6月27日)

フィリピン・ホンダの職員は槌を使用し、ホンダ・フィリピン及び法執行機関によって摘発され没収された5800万ペソ相当の偽造ホンダ自動車予備部品や付属品を処分する。これらの部品はホンダのマニラにおけるビジネスを損なう。知的財産権侵害とは別に、規定標準以下の製品が警告なしで故障しがちため、偽造自動車部品のメーカーが消費者の生命を危険にさらしていると同社が述べた。

インドネシア

2004年6月ニュース

1. インドネシア・ヨーロッパの協力

(Bisnis Indonesia、2004年6月2日)

インドネシアと欧州連合は、インドネシアでの海賊行為を減少させ、同問題に関する理解度向上させるために、知的財産権実施上の技術提携を行う。法務人権省は、省と欧州連合が同問題に関する一定の議論を行ったと述べた。協力は2005年から2年間で行われる。

欧州連合は、警官、裁判官や弁護士などのインドネシアにおける法執行者に講義をするために、法的施行に関する専門家派遣に興味を持っていると表明した。インドネシアも、ヨーロッパ大陸の経験から学ぶために特許、商標、地理的表示の専門家を派遣した。

2. 地理的表示が法律に保護される

(Bisnis Indonesia、2004年6月17日)

政府は最高の天然資源を選別し、地理的表示として登録して、法的保護を提供する計画である。知的財産権局のAbdul Bari Azed長官によれば、同局は、製品を選択するために同局と大学の代表から構成されるチームを設立した。

チームはコーヒー、胡椒、Cilembu 根の 3 つの資源に注目する。同氏は、製品を保護するための規則は商標法(No.15/2001 法)に含まれていたが、インドネシアが地理的表示問題に熟達していないと付け加えた。付け加えて、知的財産権局の職員は、地理的表示について学ぶため、フランスへ行く。

ベトナム

2004 年 6 月ニュース

1. 商標協会の会合
2. 偽二輪車破壊
3. 商標賞が行われる

1. 商標協会の会合

(Asia Pulse、2004 年 6 月 2 日)

(Saigon Times Weekly、2004 年 6 月 3 日)

ベトナム商標保護協会(VATAP)はハノイで初会合を開催し、理事会を任命した。VATAP に新任命された理事長は、協会の主要目的が国内企業や外国籍企業を団結させ、偽造や商標権侵害と戦うことであると述べた。

VATAP は経済団体や当局と協力し、会員の利権や利益を強く保護する。協会は、企業と消費者が偽造について知ることを支援するために、研修コースを開き、雑誌やジャーナルを出版することを計画する。VATAP は偽造や商標権侵害の増加傾向に大して設立された。

2. 偽二輪車破壊

(Vietnam News Brief Service、2004 年 6 月 18 日)

ha Tinh の中央州の警察と市場監視者は、二輪車ユーザや生産者の権利を保護するために偽二輪車の貿易や輸送を抑制する多くの業務を最近行った。

当局はこれらの二輪車が日本から進出したホンダ・ベトナムの工業デザインを著しく侵害したと述べた。当局はプラスチック部品、回転カウンター、計器、泥保護物などを破壊した。Yamaha Jupiter のデザインに似ている部品はすべて分解され破壊された。

ベトナムでは、低品質二輪車の商社が、合法生産者の製品に似ているように見える偽の装飾を多く使用する。ホンダの二輪車は、偽造物や偽物のリストの一番上にある。

3. 商標賞が行われる

(IPR Strategic Information Database、2004 年 6 月 24 日)

2004 年の「Dat Viet Golden Star」賞は、中央ベトナムヤングビジネス協会とベトナム展示・見本市センターによってハノイで行われた。同賞は、国際市場におけるベトナムの商

標や製品に榮譽を与え、グローバル統合の中で、商標を開発し競争的優位を強化する企業の意識を喚起することを目標とする。

2003年に626の商標中に147の商標と製品が賞を受賞した。今年の授賞式が9月1日に開催される予定である。

ラオス

2004年6月ニュース

VCD摘発

(*Vientiane Times*, ラオス, 2004年6月22日)

政府高官は、ラオスで不法取引する業務を実行しており、海賊版VCDを販売した罪で逮捕された4人を追放することにより、当局がこの案件を処理したいと述べた。

外務省スポークスマンは、20歳台の4人の米国国籍を追放する決定が同問題を解決する最良方法と考えられたことを説明した。公表されないように依頼した職員は、通常の場合、被告が商用製品の不法輸入により、租税回避の責任を負い、罰金や禁固刑を科せられることになる述べた。

写真がラオス人を誤解させることができるため、情報文化省の許可のないフィルムを販売することは不法なものと思なされる。ビエンチャンの米国大使館は、ラオスの外務省からの通知がないため、同問題に関するコメントがないという。
